

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成21年1月13日

上場会社名 株式会社 アイディーユー
 コード番号 8922 URL <http://www.idu.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池添 吉則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 前田 真昭
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

上場取引所 東

TEL 06-6452-7771

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,831	△60.2	△856	—	△1,089	—	△1,209	—
20年8月期第1四半期	9,616	129.1	951	—	497	—	279	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△4,880.92	—
20年8月期第1四半期	1,126.32	1,113.85

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	20,321	4,457	21.1	17,339.82				
20年8月期	38,011	5,964	15.2	23,358.66				

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,296百万円 20年8月期 5,788百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年3月31日)

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

不動産業界を取り巻く環境はさらに悪化しており、また当連結会計年度より決算期を変更したこともあり、現時点でこれらが業績に与える影響を把握することが非常に困難な状況になっております。

当社といたしましては、このような状況を勘案し、業績予想についてはさらに慎重に精査する必要があると考え、不動産業界を取り巻く環境、当社の不動産ソリューションを軸とした事業戦略の確立が業績に与える影響および効果を見極め次第、発表させていただく予定でございます。また、今後の当社の状況につきましても、これまで同様、投資家の皆様へ適時適切な開示をしてまいります所存でございます。

なお、詳細につきましては、3ページ、3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社(社名) 除外 1社(社名(株)アイディーユープラス)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は3ページ、4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 247,793株 20年8月期 247,793株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2株 20年8月期 2株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 247,791株 20年8月期第1四半期 247,750株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化、株式・為替市場の大幅な変動などの影響を受け企業収益の悪化や個人消費の停滞等、景気の減退を示す傾向が顕著となりました。

当社グループの属する不動産業界におきましても、金融市場の信用収縮等の影響による金融機関の融資姿勢の厳格化による流動性の低下、不動産会社の経営破たんが相次ぐなど、不動産市況はさらに悪化し、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下におきまして当社グループでは、「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出する」、「現在の日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す」という目標を達成するため、当社が運営する不動産インターネットオークションサイト「MOTHER'S AUCTION」の加盟店の募集活動、出展促進活動を展開してまいりました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間におきましては、固定費の大幅削減を実施したものの、収益基盤の安定化に向けて保有不動産の早期での売却を第一義ととらえ、売却活動に注力したことも影響し利益率の改善にはいたらず、売上高3,831百万円（前年同期比60.2%減）、営業損失856百万円（前年同期は営業利益951百万円）、経常損失1,089百万円（前年同期は経常利益497百万円）、四半期純損失1,209百万円（前年同期は四半期純利益279百万円）となりました。

（セグメント別の状況）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

「オークション・仲介事業」

オークション・仲介事業につきましては「MOTHER'S AUCTION」加盟店からの会費収入の他、オークションシステムを通じた仲介事業における収益改善を推進してまいりましたが、前述のとおり不動産市況の急激な悪化等も影響し、早期の事業収益の改善にはいたりませんでした。

その結果、売上高は107百万円（前年同期比97.6%減）、営業損失670百万円（前年同期は営業利益618百万円）となりました。

「戦略投資コンサル事業」

戦略投資コンサル事業につきましては、当社グループ会社保有の不動産の早期売却を実施した他、長期保有不動産における稼働率を向上させ安定的かつ継続的な賃料収益の改善と確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は3,739百万円（前年同期比28.9%減）、営業損失8百万円（前年同期は営業利益673百万円）となりました。

「1. 連結経営成績に関する定性的情報」における前第1四半期連結会計期間の金額、前年同期比増減率につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、20,321百万円（前連結会計年度末比17,690百万円の減少）となりました。主な要因は販売用不動産の売却によるたな卸資産の減少6,611百万円、借入金の返済等による現金及び預金の減少5,539百万円、長期保有目的の不動産の売却による有形固定資産の減少3,542百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は15,864百万円（前連結会計年度末比16,182百万円の減少）となりました。主な要因は借入金の返済による減少13,745百万円、納税による未払法人税等の減少507百万円、物件の売却による預かり保証金の減少776百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,457百万円（前連結会計年度末比1,507百万円の減少）となりました。主な要因は四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少1,209百万円、投資有価証券の評価によるその他有価証券評価差額金の減少281百万円等であります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の15.2%から21.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産、有形および無形固定資産の減少があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上、借入金の返済等により4,219百万円（前連結会計年度末比5,160百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は453百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失1,209百万円の計上、法人税等の支払額472百万円、たな卸資産の減少額1,837百万円、未収消費税等の減少額282百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は2,403百万円となりました。主な要因は、有形固定資産および無形固定資産の売却による収入2,490百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は8,016百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出10,810百万円、短期借入金の純減少額3,430百万円、長期借入金による収入6,267百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

不動産業界を取り巻く環境の悪化と当連結会計年度からの決算期の変更に伴い、現時点で業績を見通すことが非常に困難な状況になっております。このような状況を勘案し、当社では業績予想についてはさらに慎重に精査する必要があると考えております。つきましては、平成21年3月期の連結業績予想は平成21年1月下旬から2月上旬を目処に発表させていただく予定でございます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

㈱アイディーユープラスの全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381	9,920
売掛金	12	46
有価証券	3	—
たな卸資産	3,023	9,635
その他	1,593	2,103
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	9,008	21,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,093	6,111
工具、器具及び備品（純額）	280	328
土地	3,722	4,197
その他（純額）	6	7
有形固定資産合計	7,103	10,645
無形固定資産		
ソフトウェア	971	967
その他	1,535	2,097
無形固定資産合計	2,506	3,064
投資その他の資産		
投資有価証券	784	1,039
差入保証金	710	968
その他	293	680
貸倒引当金	△85	△91
投資その他の資産合計	1,703	2,597
固定資産合計	11,313	16,307
資産合計	20,321	38,011
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,534	4,964
1年内返済予定の長期借入金	6,419	11,301
1年内償還予定の社債	1,563	1,563
未払金	304	561
未払法人税等	32	540
その他	383	597
流動負債合計	10,237	19,527
固定負債		
社債	—	40
長期借入金	4,931	10,364
長期預り保証金	672	1,448
その他	23	665
固定負債合計	5,626	12,519
負債合計	15,864	32,046

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,889	13,889
資本剰余金	13,521	13,521
利益剰余金	△22,979	△21,769
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,431	5,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△134	147
評価・換算差額等合計	△134	147
少数株主持分	160	176
純資産合計	4,457	5,964
負債純資産合計	20,321	38,011

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)
売上高	3,831
売上原価	3,743
売上総利益	87
販売費及び一般管理費	943
営業損失(△)	△856
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	0
その他	10
営業外収益合計	15
営業外費用	
支払利息	143
支払手数料	102
その他	3
営業外費用合計	248
経常損失(△)	△1,089
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産売却損	14
子会社株式売却損	37
特別退職金	48
賃貸借契約解約損	19
特別損失合計	120
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,209
法人税、住民税及び事業税	16
法人税等合計	16
少数株主損失(△)	△15
四半期純損失(△)	△1,209

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年9月1日
 至 平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,209
減価償却費	228
のれん償却額	2
長期前払費用償却額	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	143
子会社株式売却損益(△は益)	37
有形固定資産売却損益(△は益)	14
売上債権の増減額(△は増加)	12
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,837
預り保証金の増減額(△は減少)	△522
未払金の増減額(△は減少)	△146
未収消費税等の増減額(△は増加)	282
その他	419
小計	1,093
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△172
法人税等の支払額	△472
営業活動によるキャッシュ・フロー	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△3
有形固定資産の取得による支出	△88
有形固定資産の売却による収入	1,925
無形固定資産の取得による支出	△195
無形固定資産の売却による収入	564
投資有価証券の取得による支出	△27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4
貸付けによる支出	△300
貸付金の回収による収入	30
差入保証金の差入による支出	△1
その他	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,430
長期借入れによる収入	6,267
長期借入金の返済による支出	△10,810
社債の償還による支出	△40
配当金の支払額	△0
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,016
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,160
現金及び現金同等物の期首残高	9,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,219

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において6,627百万円の営業キャッシュフローのプラスを確保したものの、4,557百万円の営業損失、5,769百万円の経常損失、26,122百万円の当期純損失を計上しました。また、当第1四半期連結会計期間におきましても453百万円の営業キャッシュフローのプラスを確保したものの、856百万円の営業損失、1,089百万円の経常損失、1,209百万円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社グループは、こうした経営成績と財務基盤の毀損を踏まえて、以下のような施策からなる経営計画を策定し、安定的な経営基盤の早期の形成と財務基盤の早期回復を目指し、実行してまいりました。なお、財務制限条項に抵触する懸念がありましたシンジケートローンについては平成20年11月中に返済しております。

経営計画の内容につきましては、以下のとおりであります。

1. 組織体制の抜本的改革
2. 収益性の改善
 - ①加盟店の活性化による収益の拡大
 - ②オークション仲介事業の収益改善
 - ③賃貸収入の改善による安定収益の拡大
 - ④コスト削減

上記の計画を今後も継続していくことにより、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消に向け邁進しております。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には、反映しておりません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	91	3,739	3,831	—	3,831
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	16	△16	—
計	107	3,739	3,847	△16	3,831
営業利益又は営業損失(△)	△670	△8	△679	△177	△856

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引および一般仲介による媒介 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額11百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産および不動産関連資産への投資等 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額2,934百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当第1四半期連結累計期間は161百万円であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	9,616
II 売上原価	7,440
売上総利益	2,175
III 販売費及び一般管理費	1,223
営業利益	951
IV 営業外収益	19
V 営業外費用	473
経常利益	497
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	497
税金費用	177
少数株主利益	40
四半期純利益	279

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は 純損失(△)	497
減価償却費	154
長期前払費用償却	8
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	272
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	23
売上債権の増加額(△)又は減少額	383
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△396
買取債権の減少額	20
預り保証金の増加額又は減少額(△)	△276
未払金の増加額又は減少額(△)	1,416
その他	△5,247
小計	△3,146
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△260
法人税等の支払額	△338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,740
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△88
無形固定資産の取得による支出	△197
貸付金による支出	△1,890
貸付金の回収による収入	58
差入保証金による支出	△26
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入又は支出(△)	△420
その他	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,707
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額又は純減少額(△)	6,486
長期借入金による収入	9,471
長期借入金の返済による支出	△4,323
社債の償還による支出	△775
株式の発行による収入	1
その他	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,427
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	3,979
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,026
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	20,006

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年8月期第1四半期）

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	4,356	5,259	9,616	—	9,616
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	78	—	78	△78	—
計	4,434	5,259	9,694	△78	9,616
営業費用	3,816	4,585	8,401	263	8,664
営業利益	618	673	1,292	△341	951

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引および一般仲介による媒介。 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額3,952百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産および不動産関連資産への投資等。 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額3,849百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当第1四半期連結会計期間は341百万円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年8月期第1四半期）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年8月期第1四半期）

海外売上高がないため、該当事項はありません。